

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進
事業名	中小企業振興資金等融資事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
制度融資の円滑な運用と利用者の借受負担の軽減を図るため、金融機関預託金及び債務保証料補給金を行っている。債務保証料補給金については、制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料について、市が全額補給している。	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって労働環境の向上を図る。	信用保証協会との協力により、中小企業者に対する融資を円滑にし、かつ、その債務保証料の補給措置を講ずることにより、経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興育成を図る。	
活動指標		成果指標	
金融審査会開催回数		H24年度中小企業振興資金融資実績額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12	12	設定が困難	156,000千円
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
一般資金等融資限度額をどのような基準により設定すべきかについて検討が必要。	近年の景気低迷による中小企業の現状や他市の融資限度額、あるいは金融円滑化法が期限切れを迎えることなどを総合的に勘案し、関係機関と調整し、一般資金等融資限度額をH25年度から1,000万円へ引き上げる。(従前750万円)

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 融資限度額の引き上げ効果等を注視しながら、現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	上記活動指標と成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していきたい。 また、本事業は工業の振興と商業・サービス業の活性化にも寄与している。 また、予算はNo.344で計上。
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進
事業名	雇用確保推進事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	3	労働諸費・人件費	細々目	1	労働諸費・人件費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内の雇用確保は、市活性化の最重点課題であり、関係機関と連携の上、積極的な雇用確保に努める。	企業訪問を推進していくことで、新規学卒予定者だけでなく高齢者や障害者の雇用確保の効果を図ることができる。	市長による市内企業への訪問をはじめ、市内企業に対し定期的に雇用確保の依頼を行う。また、高齢者、障がい者等の雇用確保に努める。更には、制度融資の充実にも努める。	
活動指標		成果指標	
市長等企業訪問数		年度末宇部管内有効求人倍率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
できるだけ多く訪問	270社		1
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源)内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
【市長等企業訪問】 毎年5月の求人確保促進月間に企業訪問を実施しているが、日程調整等の関係から訪問企業数が限られてくる。今後は副市長や部長の企業訪問を模索する必要がある。		【市長等企業訪問】 H23年度は5月の市長企業訪問数を従来の4社から9社に増やした。H24年度は5月の市長企業訪問6社に加え、大手半導体製造メーカーの合理化計画により10月に8社、11月には緊急雇用対策本部員(部長クラスで構成)により256社訪問。合計で270社訪問。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	当面は現在の施策を推進していく。		
その他	制度融資関係の予算は12・2・2で計上。 市長等企業訪問の予算は人件費のみ。 成果指標における目標値設定は困難である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進
事業名	中小企業相談所補助事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
既存企業の経営体質を強化するため、県、商工会議所と連携して経営指導支援を行うとともに、円滑な資金調達を図るため、融資制度の充実を図る。特に、厳しい経済状況下において適正な経営指導は既存企業のフォローの観点から重要である。	事業者の経営体質の強化を目的とした経営指導と安定した雇用のための中小企業への支援。	講習会の開催、経営診断・巡回指導等の促進、融資制度の充実。	
活動指標		成果指標	
		中小企業相談所における相談件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		出来るだけ多く	3,291件
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
特になし。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	上記活動指標や成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していく。 また、本事業は工業の振興と商業・サービス業の活性化にも寄与している。 予算はNo.345で計上

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
事業名	雇用能力開発支援センター施設維持管理事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	7	雇用能力開発支援センター管理運営事業	細々目	1	雇用能力開発支援センター管理運営事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
当センターは、国の撤退により、職業能力開発の推進、労働者のキャリア形成の支援を図り、労働者の地位向上、地域経済の発展を目的として平成16年4月に市施設として開設した。経済情勢が厳しい中、訓練内容は多いが、施設の老朽化により維持管理経費が嵩んでいる。	地域に開かれた教育訓練の場として、地域ニーズに呼応できる体制に努めており、今後とも職業能力開発施設としての期待を集めている。	職業訓練に係る貸館機能が主であり、山口県労働基準協会を始め、職業訓練機関等が各種訓練を行っている。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間施設使用日数		年間延べ利用人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	75.9 %
250	261	15,000	11,378	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	雇用能力開発支援センター管理運営費		7,126,930	6,354,669	財(源割内合訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他	68	5,523,000	4,290,526
				一般財源		32	1,603,930	2,064,143	
合計			7,126,930	6,354,669	合計		7,126,930	6,354,669	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
施設全体が老朽化しているため施設を適切に維持管理することが大きな課題である。また、職業訓練に必要なクレーンなどの特殊設備も保有しており、これらを安全かつ適正に管理する必要がある。また、当該施設は使用許可による貸館業務であるため、市が直接事業を行う必要性が薄れてきている。	施設内に委託の管理人を常駐させている。引き続き、管理人との連携を密に図り施設の適正な維持管理に努める。また、大規模な修繕については計画的に取り組む。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
雇用・能力開発機構所有財産売買契約の公用等用途使用の特約が失効する平成26年3月以降の施設のあり方について検討が必要。	
その他	平成16年2月23日に締結した雇用・能力開発機構所有財産売買契約により平成26年2月まで公用等用途使用の特約有

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
事業名	雇用能力開発支援センター改修事業(雨漏り補修)					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	7	雇用能力開発支援センター管理運営事業	細々目	1	雇用能力開発支援センター管理運営事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
全体的に施設の老朽化が顕著であるが、管理棟講師控室周辺と実習棟の雨漏り補修は早急な対応が必要。	施設の適正な維持管理	雨漏りポイントが特定できる場合は部分補修とし、雨量や風向き等により雨漏り箇所を特定することが困難な場所においては、可能性のある一定の面を補修する。	
活動指標		成果指標	
設定が困難		雨漏り箇所の工事履行状況	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		2カ所	2カ所
成果指標の到達度(B/A)			
100 %			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕工事	336,000	336,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	336,000	336,000
合計		336,000	336,000	合計		336,000	336,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
特になし。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
事業名	就業対策促進事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	3	労働諸費・人件費	細々目	1	労働諸費・人件費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
有効求人倍率が低迷する本市の状況において、若者・女性・高齢者・障害者の就業を推進していく必要がある。	事業の推進により、少しでも働く意志のある若者、女性、高齢者、障がい者の就業の促進を図る。	広域の会議で推進する若者サポートステーション事業も支援しながら、若者の就業促進を図る。女性・高齢者・障がい者の雇用促進においても、地域職業相談室との連携を図りながら、事業の推進を図る。	
活動指標		成果指標	
市長企業訪問数		宇部管内有効求人倍率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
できるだけ多く訪問	270社		1
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国や県といかに連携を図り事業を推進していくかが課題となる。	ハローワーク、地域職業相談室及び県民局との連携を強化する中で、H24年度は5月の市長企業訪問6社に加え、大手半導体製造メーカーの合理化計画により10月に8社、11月には緊急雇用対策本部員(部長クラスで構成)により256社訪問。合計で270社訪問。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 今後は副市長や部長による企業訪問も視野に入れながら、現在の市長訪問等を継続していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	市長等企業訪問の予算は人件費のみ。 成果指標における目標値設定は困難である。
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
事業名	地域職業相談室管理事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	5	地域職業相談室管理事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
労働基準監督署・公共職業安定所の再編に係る代替措置として、国と市との協働事業による地域職業相談室を平成21年4月より開設している。	署・所の再編後の措置となる地域職業相談室を県内で初めて設置することにより、宇部公共職業安定所と連携を図りつつ再編後の影響を解消させていく。	市が施設提供及び維持管理を行い、国が相談員を派遣する。当該相談室は、求職相談等就職に係る相談に応じる。	
活動指標		成果指標	
設定が困難		地域職業相談室求職相談件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		出来るだけ多く	8,816件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	288,000	206,854	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	288,000	206,854
合計		288,000	206,854	合計		288,000	206,854
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課	題	改	善	策
特になし。				
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当	
	現在の施策を推進していく。			
その他				

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	勤労福祉推進事業(勤労福祉共済会補助金・中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金)					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
中小企業における未組織の勤労者の福祉増進を支援するため、当該勤労者で組織する勤労福祉共済会の一部運営支援を行うとともに、中小企業事業主の行う退職金掛金の一部支援を行う。	中小企業の勤労者の福祉の増進を図ることに伴い、雇用の安定にも繋がり、中小企業の発展を促すことにもなる。	勤労福祉共済会補助金：県との連携を図る中で、共済会へ補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る。中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金：中小企業事業主へ負担補助を行うことにより、退職金制度を持たない中小企業の従業員の福祉の増進を図る。	
活動指標		成果指標	
勤労福祉共済会加入促進のための訪問事業所数		勤労福祉共済会加入者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
50事業所	80事業所	751	665
88.5 %			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労福祉共済会補助金	162,000	162,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	中小企業退職金共済掛金補助金	950,000	666,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	1,112,000	828,000
合計		1,112,000	828,000	合計		1,112,000	828,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
勤労福祉共済会加入者数は、H18年度1,001人、H19年度1,002人、H20年度894人、H21年度829人、H22年度748人、H23年度675人、H24年度665人と減少傾向にあり、今後の利用促進が課題となっている。 一方中小企業退職金共済会加入補助事業所数は、H18年度57事業所、H19年度59事業所、H20年度58事業所、H21年度51事業所、H22年度53事業所、H23年度50事業所、H24年度52事業所と横ばい	勤労福祉共済会事業においては、平成24年10月から平成25年3月の加入促進強化月間において、80事業所を訪問し加入及び増口の勧誘を行った。また、新規に市ホームページにおいて制度の紹介及び山口県勤労福祉共済会のホームページへのリンクを掲載した。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	引き続き制度の普及活動に努めながら現在の施策を推進していく。		

その他	勤労福祉共済会加入者数 H21:829人、H22:748人、H23:675人、平均751人
-----	---



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	労働者団体支援事業(地区労働者福祉協議会・労働福祉対策費・中小企業福祉事業)					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
労働者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を図ることにより、勤労者の福利厚生を充実を行う。	勤労者の福祉向上を図ることにより、雇用の安定確保を図ることができる。	各団体の運営経費の一部に対する補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉向上を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設定が困難		設定が困難		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	労働福祉対策費補助金	1,934,000	1,322,000		県支出金		
	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000		地方債		
					その他		
			一般財源		100	2,555,000	1,943,000
合計		2,555,000	1,943,000	合計		2,555,000	1,943,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
各事業の参加団体数は、ほぼ維持されている。地区労働者福祉協議会は、総会・駅伝・メーデー・ボランティア活動等を、労働福祉対策費では地協がメーデー・ボランティア・クリーン作戦等を、中小企業福祉事業では小野田労協が健康相談窓口・スポーツ大会等を実施している。	山陽小野田地域協議会は組織再編により中部地域協議会に改編。これに伴い、補助金の額を精査し減額とした。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 当面は現在の施策を推進していく。	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金)					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
中小企業の勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、県、金融機関と連携し、一定の資金の貸付等を行う。また、当該制度の啓発に努める。	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。	県の貸付制度に協調し、金融機関が次の貸付を行う。①山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度、②山口県・市町離職者緊急対策資金貸付制度、③中小企業勤労者資金運払資金貸付制度	
活動指標		成果指標	
設定が困難		H24年度中小企業勤労者小口資金・離職者緊急対策資金貸付実績額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			0円
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	資金貸付預託金	9,400,000	112,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	100	9,400,000
合計		9,400,000	112,000	一般財源			
				合計		9,400,000	112,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
現状として、H19年度末の貸付残額は小口2,766千円(7件)・緊急61千円(1件)、H20年度末の貸付残額は、小口1,649千円(5件)、H21年度末の貸付残額は小口910千円(1件)、H22年度末の貸付残額は小口495千円(1件)、H23年度末の貸付残額は小口335千円(1件)、H24年度末の貸付残額は小口170千円(1件)である。	県や金融機関と連携し制度の普及に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
A 県や金融機関と連携し制度の普及に努めながら現在の施策を推進していく。	
その他	活動指標及び成果指標における目標値設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	労働会館運営事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
健全な勤労文化の高揚を図り、広く市民の福祉増進に資することを目的として、昭和56年に開館し、多くの市民に利用されている。一方で、施設・設備の老朽化により維持管理経費が高んでいる。	多くの市民の利用により、市民福祉の増進に資する。	貸館業務、指定管理導入(平成19年10月1日～平成22年3月31日)→更新(平成22年4月1日～平成25年3月31日) H24年度に更新手続きを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
施設の定期点検		年間利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.5 %
12回	12回	16,689人	16,278人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	労働会館運営費	7,048,000	6,847,827	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	19	1,703,000
			一般財源		81	5,345,000	5,563,727
合計		7,048,000	6,847,827	合計		7,048,000	6,847,827
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者はH19年度が16,904人、H20年度が18,744人、H21年度が17,553人、H22年度が15,734人、H23年度が16,779人、H24年度が16,278人で減少傾向にある。	施設の適正維持に努める。H24年度から大ホールのスポーツ使用区分を個人団体から半面全面に改正。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	施設の適正管理に努めながら現在の施策を推進していく。		

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	優良勤労者表彰事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
成績優秀な勤労者を表彰し、地域産業の発展に貢献した人たちの功績を称える。	成績優秀な勤労者を表彰することによって、勤労者の勤労意欲の高揚を図り、もって地域産業の発展に資する。	同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者を表彰する。	
活動指標		成果指標	
設定が困難		表彰者の人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		できるだけ多く	43人
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	優良勤労者表彰	199,000	165,961	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	199,000	165,961
合計		199,000	165,961	合計		199,000	165,961
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
申請手続きの簡素化に努める。	H24年度から電子メールでの申請受付を開始。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	小野田勤労青少年ホーム管理運営事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	目	1	勤労青少年ホーム運営業務費	細々目	1	小野田勤労青少年ホーム管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和54年 勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置。(設置当時から、高千帆公民館と併設)維持管理を行う。近年では、勤労青少年(35歳未満)を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第5条適用の特例使用が多い状況となっている。(参考：高千帆公民館 利用者数 28,480人)	勤労青少年(35歳未満)に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、主催講座の開催、クラブ活動の推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催講座・クラブ活動推進事業</li> <li>・主催講座 4講座</li> <li>・クラブ活動 7クラブ</li> <li>・貸館事業</li> <li>・施設維持管理事業</li> </ul>	
活動指標		成果指標	
利用者数		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12,000人	13,568人	12,000人	13,568人
113.1 %			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費	6,697,000	6,822,901	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	1,313,000	1,384,566
			一般財源		5,384,000	5,438,335	
合計		6,697,000	6,822,901	合計		6,697,000	6,822,901
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.95	5,407,560				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たす為、勤労青少年の利用促進を目指す。施設は、老朽化が目立つことから、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の改修、備品の更新等が必要。	利用者が利用しやすい環境を整え、利用者の増加に努める。また、特に勤労青少年が利用しやすいよう、主催講座等の充実を図る。近年の社会情勢も影響し、「勤労青少年」の利用は少なく、利用者の大半が、公民館利用者と変わらない。利用者の間からも、2施設の区分けが明確ではないとの意見も聞かれる。勤労青少年ホームと高千帆公民館併設という現状について、今一度検討が必要と考える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	小野田勤労青少年ホーム運営事業(卓球台購入)					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	目	2	勤労青少年ホーム費	目	2	勤労青少年ホーム費
	細目	1	勤労青少年ホーム運営業務費	細々目	1	小野田勤労青少年ホーム管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
社会情勢の変化等により、35歳未満の勤労青少年の利用は年々減少しつつある。ただ、卓球やバドミントンの利用者は貸館を含め増加傾向にある。特に卓球は勤労青少年ホームのクラブでの利用者が多く、毎週火曜日の夜間には30名を超える利用がある。当館(公民館を含む)は利用者の割には卓球台の保有が少なく、老朽化している台もあり危険である。	SOS健康づくり計画の一環としての事業であり、健康増進等、医療費の削減にもつながるものである。	健康づくりの観点からも高千帆地区は卓球愛好者が多く、その地域ニーズに勤労青少年ホーム(公民館を含む)として応えるため、卓球台の充足が不可欠である。	
活動指標		成果指標	
老朽化した備品の更新である為、評価指標は設けていない。			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費	265,000	264,900	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	265,000	264,900
			一般財源				
合計		265,000	264,900	合計		265,000	264,900
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
事業完了	事業完了
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	山陽勤労青少年ホーム運営事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	1	勤労青少年ホーム運営事業費	細々目	2	山陽勤労青少年ホーム管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和50年 勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置、維持管理を行う。近年では、勤労青少年(35歳未満)を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第5条適用の特例使用が多い状況となっている。	勤労青少年(35歳未満)に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、クラブ活動推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。	・主催講座・クラブ活動推進事業 主催講座 1講座 クラブ活動 4クラブ ・貸館事業 ・施設維持管理事業		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	65.9 %
10,000人	6,593人	10,000人	6,593人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費	3,404,000	2,699,080	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	486,000	613,447
			一般財源		2,918,000	2,085,633	
合計		3,404,000	2,699,080	合計		3,404,000	2,699,080
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.5	4,376,200				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	C 有効性について検討が必要である	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に勤労青少年の利用促進を目指す。現在、休館日が多い。(火・水曜日、祝日)利用者が安全かつ快適に館利用できるよう、施設の改修等も必要。合併により設置目的が同一の施設が2か所存在している。検討が必要。	主催講座、クラブ活動支援を行い、勤労者の利用促進を目指す。(年度途中に2ヶ月間休館したことにより、来場者数は昨年度7,279人より減少しているが、月平均をみると、来場者は増加している。)小野田勤労青少年ホームとの機能統合や開館日について検討を行う。適宜、修繕工事等を行っていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	山陽勤労青少年ホーム改修事業(外壁補修)					
予算費目	款	5	労働諸費	項	1	労働諸費
	細目	1	勤労青少年ホーム運営業務費	細々目	2	山陽勤労青少年ホーム管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務			予算種別	継続	臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成22年6月28日に建物の壁面に張り付けていたモルタルの剥離を確認し、直ちに打診調査を行った結果、建物壁面の約7割程度の剥離を確認した。	貸館業務の安全性の確保	平成22年度全体の約3分の1を緊急工事。平成24年度、残り約3分の2の補修工事実施。	
活動指標		成果指標	
改修事業である為、評価指標は設けていない。			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			0
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費	4,419,500	4,419,450	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	4,419,500	4,419,450
合計		4,419,500	4,419,450	一般財源			
				合計	4,419,500	4,419,450	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
工事完了		工事完了	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
その他			